

令和 5 年度当初予算案の概要

「清流の国ぎふ」づくり

～ 社会経済の回復・再生・転換と人口減少社会からの脱却 ～

1 基本的な考え方

新型コロナ感染症との厳しい闘いも3年が過ぎた。第8波はようやく縮小に転じたところであるが、第9波の到来への備えにも万全を期さなければならない。

コロナ禍に対峙した令和3年度及び4年度の当初予算においては「県民の生命を守る」ことを最重要に位置づけるとともに、「ウィズ・コロナ」「アフター・コロナ」にも十分に意を用いたものとしたところである。

加えて、県政の基軸としている「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」の「『清流の国ぎふ』を支える人づくり」、「健やかで安らかな地域づくり」、「地域にあふれる魅力と活力づくり」の3本柱に沿って未来を見据えた「清流の国ぎふ」づくりを進めてきた。

このような中、令和5年度当初予算案は、以下の2つの政策課題に重点を置いて編成している。

1つが、コロナ禍にあって大きな痛手を被った「社会経済の回復・再生・転換」である。これは、「ウィズ・コロナ」を生き抜き、「アフター・コロナ」を描くために不可欠な課題である。

こうした観点から、「コロナ禍・物価高騰等からの本格回復・再生」、「社会経済構造の転換」、「幸せと豊かさの実現」、「安全・安心・強靱な地域づくり」という4つのテーマで取り組むこととする。

もう1つが、コロナ禍にあって進行し続けている「人口減少社会からの脱却」である。平成21年3月に策定した「岐阜県長期構想」、それを引き継いだ「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」のもと、本県は、早くから人口減少という課題に真正面から向きあってきた。しかしながら、令和に入って県の人口が200万人を割り込んだ後も、減少に歯止めがかからない。また最近では、女性の転出超過が顕著となっている。

こうした状況に対し、「自然増に向けた取組み（少子化対策）」と「社会増に向けた取組み（新次元の地方分散への対応）」の両面から、人口減少社会からの脱却に取り組んでいく。

併せて、持続可能な財政運営にも十分意を用いていかなければならない。

本県財政は、これまでの臨時財政対策債の累増に加え、近年、激甚化・頻発化する災害への備えや公共施設の老朽化対策などにより、県債の発行が増加してきている。この結果、今後当分の間、公債費は増加傾向とならざるを得ない。

加えて、団塊の世代の後期高齢者入りにより一層の増加が見込まれる社会保障関係経費などにも対応していく必要がある。

このため、政策課題に重点的に予算を配分するとともに、事業見直しの徹底などの効率化を進め、メリハリのある予算とするよう努めた。

2 予算案の体系

1 社会経済の回復・再生・転換

(1) コロナ禍・物価高騰等からの本格回復・再生

- ① 再生に取り組む事業者等への支援
- ② インバウンドのV字回復、国内観光の本格回復

(2) 社会経済構造の転換

- ① 成長分野・スタートアップへの支援
- ② DXの推進
- ③ SDGs・脱炭素社会の実現

(3) 幸せと豊かさの実現

- ① 清流文化の創造
- ② 困難に直面している方々等への支援
- ③ 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(4) 安全・安心・強靱な地域づくり

- ① 感染症対策の徹底
- ② 防災・減災、県土強靱化等の推進
- ③ 安全・安心の確保

2 人口減少社会からの脱却

(1) 自然増に向けた取組み（少子化対策）

＜「出会い」から「子育て」までライフステージに応じた切れ目のない支援＞

- ① 結婚支援
- ② 妊娠・出産支援
- ③ 子育て支援

＜女性の活躍と子育てを社会で支える環境の整備＞

- ① 女性の活躍（県内定着）の推進
- ② 地域社会の意識醸成

(2) 社会増に向けた取組み（新次元の地方分散への対応）

＜人材を県内に呼び込み定着してもらうための取組み＞

- ① 魅力の発信
- ② 働く場の創出
- ③ 県内就職の促進
- ④ 移住定住の促進